（様式第11号）

活動計画書

〈記載事例〉

○年○月○日策定

○年○月○日改定

○○の森保全の会

里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書

１．活動組織名　活動組織の名称を記載

|  |
| --- |
| ○○の森保全の会  ※複業実践型を行う場合：（法人番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※　複業実践型に取り組む場合は、法人番号も記載すること（番号がない場合は空欄で可）。

２．活動組織の事務所の所在地　　活動組織の所在地を記載

|  |
| --- |
| ○○県○○市○○１－２－１ |

３．取組の背景　　対象地区の概要、取組に至る背景、地域の活性化への寄与等を記載

|  |
| --- |
| ○○市○○地区は・・により、集落で先祖代々守り続けている○○の森が荒廃してきた。このため、地域住民（○人）とNPO 法人○が「○○の森保全の会」を設立。○○の森を整備し、里山環境の保全と地域の活性化に努める。  地元自治会で○○の森の荒廃が問題視されており、自治会の中から有志で○○の森保全の会を立ち上げて森林整備を行う。○○の森は市有林であり、財政状況が厳しい中で、市でも十分な管理が行えていない場所である。このことから、市の方からも協定を結び、地域住民で管理をして貰えるのであればありがたいとの声をいただいている。 |

※　対象となる里山林がある地域の概要、本交付金の活用に至った背景、地元の自治体や自治会・町内会等地域のニーズへの対応、地域の活性化への寄与等について記載。

４．取組の概要

|  |
| --- |
| ○地区にある○を中心としたスギ林について○○の森保全の会メンバーにより除伐および間伐を実施する（一部急峻な範囲については〇〇森林組合に委託して実施）。現場で発生した間伐材は作業道を使用して搬出し、バイオマス発電所に販売する。  また、侵入竹の顕著な森林においては、孟宗竹を伐採し、チッパー処理することで竹の侵入前の景観を取り戻す取組を行う。 |

５．構成員の概要

|  |
| --- |
| ○○の森保全の会は、主に○○市○○地区の住民が集まった組織であり、構成員40名のうち35名が同地区の住民である。その他の構成員は○○市内他地区が4名、県外1名となっている。本活動組織は地域の住民を核に作られた組織であるため職種は林業、自営業、事務等様々である。所属団体については、森林関係のNPOに所属している者が10名、環境保全に関する市民団体8名などからなる。 |

※構成員の人数、年齢層、居住地域（どのような地域から参加しているか）、職種、経歴、所属団体等、構成員の属性について記載。

６．年度別スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | 令和６年度 | | 令和７年度 | | 令和８年度 | |
| １．主たる活動 | | | | | | | | |
|  | Ａ－１．地域活動型  （森林資源活用） | |  | ha | 除伐、利用間伐、搬出、利用 | 1.2  ha | 除伐、利用間伐、搬出、利用 | 1.2  ha |
|  | 資源活用の取組 |  | | 学校等への木材提供 | | 学校等への木材提供 | |
| Ａ－２．地域活動型  （竹林資源活用） | | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 0.4  ha | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 0.4  ha | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 0.4  ha |
|  | 資源活用の取組 | 竹炭の肥料利用 | | 竹炭の肥料利用 | | 竹炭の販売 | |
| Ｂ．複業実践型 | |  | ha |  | ha |  | ha |
|  | 資源活用の数値目標  （搬出目標（間伐率等）） |  | 本/ha |  | 本/ha |  | 本/ha |
| （間伐率　　％） | | （間伐率　　％） | | （間伐率　　％） | |
| ※　間伐等（除伐・枝打ちを含む。）実施面積  （Ａ＋Ｂ）人工林だけでなく天然林や竹林についても入れること | |  | （0.4）0.2ha |  | 1.6ha |  | 1.6ha |
| ２．従たる活動 | | | | | | | | |
|  | Ｃ．機能強化 | | 作業道の作設・改修 | （250）200m |  | m |  | m |
|  | ha |  | ha |  | ha |
| Ｄ．関係人口創出・維持 | | 関係人口との森林保全管理活動 | （1）  　0 |  | |  | |
| Ｅ．資機材等整備 | | チェンソー5台、刈払い機（5）3台、林内作業車1台 | |  | |  | |
| Ｆ．活動推進費 | | 林況調査及び活動についての詳細な打合せ | |  | |  | |

**※変更箇所が分かるように変更前の数量等を（）で記載すること。**

※１　Ａ．地域活動型は、年度毎に作業を行う面積と資源活用の実施内容を記載する。

※２　Ｂ．複業実践型は、年度毎に作業を行う面積と「搬出目標（間伐率）」欄に、各年度ごとの搬出量の目標を記載する（単位は適宜修正して差し支えない）。

※３　Ｃ．機能強化の欄に記載する値のうち、延長には、森林調査・見回りを含めない。また、面積は、併せて行うＡ．地域活動型及びＢ．複業実践型の対象森林の面積の合計とする。

※４　Ｄ．関係人口創出・維持は、年度毎の実施内容を記載する。

※５　Ｅ．資機材等整備は、年度毎に整備する資機材を記載する。

※６　Ｆ．活動推進費は、年度毎の実施内容を記載する。

７．活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング調査方法

森林の状態を知り、森林の多面的機能がより効果的に発揮される作業を行うことを目的に、事業の開始前と後に、各組織でモニタリング調査を行う。下表は、目標に対するモニタリング方法の例。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象森林 | 区分 | 目標 | モニタリング調査方法 |
| ○○ | 地域活動型  （森林資源活用） | 木質資源を継続的に生産・利用する | 幹材積量調査 |
| 林産物を継続的に生産・利用する | 資源量調査 |
| □□ | 地域活動型  （竹林資源活用） | ・侵入した竹を除去する  ・タケノコをとれる竹林にする  ・竹林景観を守る | 竹の本数調査 |

※１　目標の設定及びモニタリング調査方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

※２　対象となる森林が複数あり、それぞれの森林で異なるモニタリング調査を行う場合は、それぞれ行を分けて記載すること。

８．年度別に実施する安全講習等の名称及び内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 講習の名称 | 講習の内容 |
| 令和６年度 | チェーンソー安全講習会 | ○○森林組合から講師を呼び、会員に向けた講習会を開催する。 |
| 令和７年度 | 伐倒安全講習会 | ○○森林組合から講師を呼び、会員に向けた講習会を開催する。 |
| 令和８年度 | チェーンソー安全講習会 | 外部の安全講習会に出席した会員が講師となり、会員に向けた講習会を開催する。 |

９．安全のために装備する物品及び傷害保険の名称　　具体的な装備・保険の名称を記載

|  |
| --- |
| ヘルメット、防護服、○○保険 |

１０．４年目以降の活動（森林管理）計画　　4年目以降の取組の方向性についても記載

|  |
| --- |
| ４年目以降も〇〇の森の保全管理を継続して実施。また、近隣の都市住民からも幅広く維持活動に協力していただける活動を継続し、地域の里山を維持・発展させる予定。 |

１１．活動の継続のための取組

|  |
| --- |
| 地元自治会と連携して、定期的にボランティア等を募り、森林整備を継続して実施する。 |

※　本交付金の交付が終了した後にも活動を継続するために取り組んでいること（活動に参加する者や活動に必要な経費の確保の取組等）を記載すること。

１２．その他

（１）収入

会費の徴収等により自立的に活動できる組織でないと採択の対象とならないため、組織規約（別紙２様式

第８号第15条）と併せて必ず記載する。

|  |
| --- |
| 会員から、年間10,000円の会費を徴収。 |

※　会費、林産物収入など里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金以外の収入を記載すること。

（２）委託

|  |
| --- |
| ・委託先の名称  ○○森林組合  ・委託先の連絡先（電話番号等）  ○○○○○－○－○○○○  ・委託の時期  〇〇年10月  ・委託の内容（作業を委託する森林の位置（地番、林小班等）、委託する作業の内容及び面積等）  急峻な○小班の竹林伐採作業  ・委託の金額（予定額）  ○○万円 |

※活動計画に記載した取り組みを外部委託する場合は記載すること。

１３．計画図（協定書における協定の対象となる森林の計画図）及び現地の写真

別紙参照

※１　対象森林の森林計画図を添付すること。森林計画図が存在しない場合又は入手が困難な場合は、対象森林の位置及び面積が分かる縮尺5,000分の１以上の図面を添付すること。

※２　添付する図面には、森林経営計画が策定されている区域を明示した上で、年度毎に計画している取組の範囲を図示すること。

※３　機能強化を行う場合は、対象となる路網や鳥獣被害防止柵の位置、延長を図示すること。

※４　現地の写真は、取組を行う対象森林の現況（遠景、近景）がわかる写真を添付すること。